

2020年12月24日

各 位

会社名 日本郵船株式会社
代表者名 代表取締役社長 長澤 仁志
コード番号 9101
上場取引所 東証第一部
問合せ先 IRグループ長
下村 修一郎
(TEL:03-3284-5151)

当年度通期業績予想及び特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、2020年11月5日に公表した2021年3月期（以下“当年度”）通期連結業績予想が上方修正となる可能性を勘案し、同業績予想を見直すことといたしました。これは、主として11月の公表時の想定以上に一般貨物輸送事業の市況が好調に推移しているためです。また、当年度第3四半期連結決算において、ドライバルク輸送部門の構造改革の一環として特別損失を計上する見込みとなりましたので、あわせて下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当年度通期業績予想について

当年度第3四半期の業績は、主として一般貨物輸送事業（定期船事業、航空運送事業及び物流事業）の好調な市況推移に支えられ、11月の公表時の想定を大幅に上回っており、当期間（2020年10月～12月）において600億円を超える経常利益が見込まれ、当年度第3四半期連結累計期間では1,000億円を超える見込みです。

当期間における業績見込みに加え、一般貨物輸送事業の市況は引き続き一定期間は好調の見通しであり、後述の特別損失の計上を加味しても、当年度連結業績予想は上方修正となる見込みです。同業績予想につきましては、足許までの状況と今後の市況見通し及び新型コロナウイルス感染症拡大が事業に与える影響等の最新状況を踏まえて見直すこととし、2021年2月3日に予定する当年度第3四半期決算発表時に開示する予定です。

なお、11月公表時の当年度第2四半期連結累計期間の経常利益は474億円、通期業績予想は700億円としておりました。

2. 特別損失の計上の概要

（1）特別損失の内容

ドライバルク輸送部門において、新型コロナウイルス感染症拡大による今後の事業環境の不透明さ

の増大等に鑑み、構造改革の一環として、かねてより懸案であった固定コストで長期間調達しているものの長期貨物契約がついていない備船の取り扱いを検討してきました。

今回、さらなる検討の結果、当年度第3四半期において、一部の船舶について将来の返船等に伴い費用または損失が生じる可能性が高まったこと等から、返船等により生じた費用及び今後生じると見込まれる費用として計上する特別損失の金額が、当年度第2四半期連結決算での計上額より、約370億円増加する見込みとなりました。

(2) 業績に与える影響

上記2.(1)に記載のとおり、本件計上見込み額を当年度第3四半期連結決算において特別損失として計上する見込みです。なお、2020年11月5日公表の通期連結業績予想については、本件を織り込んでおりません。

但し、前述のとおり、当期間(2020年10月~12月)における業績見込み及び今後の市況見通し等を踏まえて、本件を織り込んでも当年度連結業績予想は上方修正となる見込みです。

(3) 個別決算の開示事項

当年度第3四半期個別決算においても、本件につき同額の特別損失を計上する見込みです。

以 上